

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ODKソリューションズ
 コード番号 3839 URL <http://www.odk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 企画総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西井 生和
 (氏名) 作本 宜之
 配当支払開始予定日

TEL 06-6202-0413
 平成28年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	885	17.3	△257	—	△256	—	△184	—
28年3月期第2四半期	755	△5.4	△202	—	△183	—	△129	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △164百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △107百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△25.00	—
28年3月期第2四半期	△17.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	5,510	3,868	70.2	509.07
28年3月期	5,840	3,974	68.0	544.44

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,868百万円 28年3月期 3,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,200	20.5	150	38.1	160	16.9	100	48.5
								13.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	8,200,000 株	28年3月期	8,200,000 株
29年3月期2Q	600,000 株	28年3月期	900,000 株
29年3月期2Q	7,363,934 株	28年3月期2Q	7,300,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱問題等、海外の政治・経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動影響に留意が必要な状況であります。一方、情報サービス産業においては売上高増加基調が続いており、回復基調の継続が期待されております。〔経済産業省特定サービス産業動態統計(平成28年8月分確報)より〕

このような環境下、当社グループにおきましては、「新しいODKへのモデルチェンジ」を中期経営計画(平成28～30年度)の目標とし、「アライアンス・M&Aを活用した新規事業創出」「商品ラインアップ充実、戦略的営業展開」「業務推進方法の見直し、リソースの適正配分」を基本戦略として様々な施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、基本戦略の具体的施策として、株式会社ファルコホールディングスとの業務・資本提携契約を締結しております。資本提携により、既に受託している臨床検査システムの運用業務や、現在進行中の新サービス企画・開発においてより一層緊密な協力体制を確立し、今後の事業展開を加速させてまいります。さらに、株式会社リアルグローブとの業務・資本提携契約も締結しており、AI(人工知能)やIoT活用に対する社会的気運の高まりを踏まえ、人工知能ソリューションを活用したビジネスプラットフォーム実現に向けた取組みを進めております。また、情報処理アウトソーシングにおいては、大学入試業務の受託校数を4校、Web出願サービスの受託校数を21校それぞれ増やしたほか、マイナンバー業務受託社数を19社としております。

臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務開始等により、売上高は885,369千円(前年同四半期比17.3%増)となりました。一方で、ソフトウェア資産増加にともなう減価償却費の増加、臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務開始による支払手数料の増加、臨床検査システムの運用業務にともなう機械賃借料及び一時的な費用の増加等もあり、営業損失は257,632千円(前年同四半期は営業損失202,033千円)、経常損失は256,051千円(同経常損失183,615千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は184,089千円(同親会社株主に帰属する四半期純損失129,564千円)となりました。

なお、当社グループの事業は、大学入試業務等をはじめとした売上高及び利益が第4四半期連結会計期間に急増するといった特性があります。このため、第2四半期連結累計期間の売上高及び利益共に、低い水準にとどまり、損失計上を余儀なくされる傾向にあります。

売上高の内訳は次のとおりであります。

<システム運用>

臨床検査システムの運用業務やマイナンバー業務等により、718,986千円(前年同四半期比23.2%増)となりました。

<システム開発及び保守>

一般事業法人向けシステム開発による増加があったものの、顧客機器入替にともなう開発の剥落等により、163,148千円(同0.7%減)となりました。

<機械販売>

顧客機器入替の剥落等により、3,234千円(同53.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて330,585千円減の5,510,283千円となりました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて225,150千円減の1,641,336千円となりました。これは主に長期リース債務及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて105,434千円減の3,868,946千円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおりの推移であり、通期連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正にともない、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,647	1,675,723
売掛金	931,360	180,601
有価証券	—	91,142
商品	91	—
仕掛品	12,421	602,166
繰延税金資産	45,695	122,411
その他	90,439	98,495
貸倒引当金	△5,515	△834
流動資産合計	2,688,141	2,769,706
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	79,519	72,725
工具、器具及び備品(純額)	109,046	94,421
リース資産(純額)	369,171	309,902
有形固定資産合計	557,737	477,049
無形固定資産		
のれん	52,713	44,604
ソフトウェア	705,119	755,899
リース資産	65,058	61,881
ソフトウェア仮勘定	149,842	130,787
その他	4,932	4,880
無形固定資産合計	977,666	998,052
投資その他の資産		
投資有価証券	1,083,876	724,857
繰延税金資産	176,019	171,422
長期預金	100,000	100,000
差入保証金	168,172	166,849
その他	89,254	102,361
貸倒引当金	—	△17
投資その他の資産合計	1,617,322	1,265,474
固定資産合計	3,152,726	2,740,576
資産合計	5,840,868	5,510,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,681	117,084
短期借入金	120,012	120,012
リース債務	151,185	149,228
未払金	25,020	9,977
未払費用	53,559	86,502
未払法人税等	64,185	16,209
賞与引当金	103,811	107,210
その他	97,154	11,762
流動負債合計	741,611	617,987
固定負債		
長期借入金	329,973	269,967
リース債務	295,305	234,831
退職給付に係る負債	486,727	505,681
長期未払金	12,870	12,870
固定負債合計	1,124,875	1,023,349
負債合計	1,866,486	1,641,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,200	637,200
資本剰余金	607,200	607,200
利益剰余金	3,005,925	2,785,036
自己株式	△286,500	△191,100
株主資本合計	3,963,825	3,838,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,555	30,610
その他の包括利益累計額合計	10,555	30,610
純資産合計	3,974,381	3,868,946
負債純資産合計	5,840,868	5,510,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	755,022	885,369
売上原価	558,946	712,867
売上総利益	196,075	172,501
販売費及び一般管理費	398,108	430,134
営業損失(△)	△202,033	△257,632
営業外収益		
受取利息	271	340
受取配当金	2,874	3,598
受取手数料	665	733
投資事業組合運用益	16,700	—
その他	1,488	1,158
営業外収益合計	22,000	5,830
営業外費用		
支払利息	3,583	3,145
投資事業組合運用損	—	1,039
その他	—	65
営業外費用合計	3,583	4,249
経常損失(△)	△183,615	△256,051
特別損失		
固定資産除却損	0	307
特別損失合計	0	307
税金等調整前四半期純損失(△)	△183,615	△256,359
法人税、住民税及び事業税	5,199	8,684
法人税等調整額	△59,251	△80,954
法人税等合計	△54,051	△72,269
四半期純損失(△)	△129,564	△184,089
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△129,564	△184,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△129,564	△184,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,566	20,054
その他の包括利益合計	21,566	20,054
四半期包括利益	△107,997	△164,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△107,997	△164,034

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月5日開催の取締役会決議に基づき、平成28年8月23日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（普通株式300,000株）を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金が300千円、自己株式が95,400千円それぞれ減少し、当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金が2,785,036千円、自己株式が191,100千円となっております。